

資料6

あきたスマートシティ・プロジェクト取りまとめ方針(案)

第14回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会

場所:秋田市環境部 大会議室

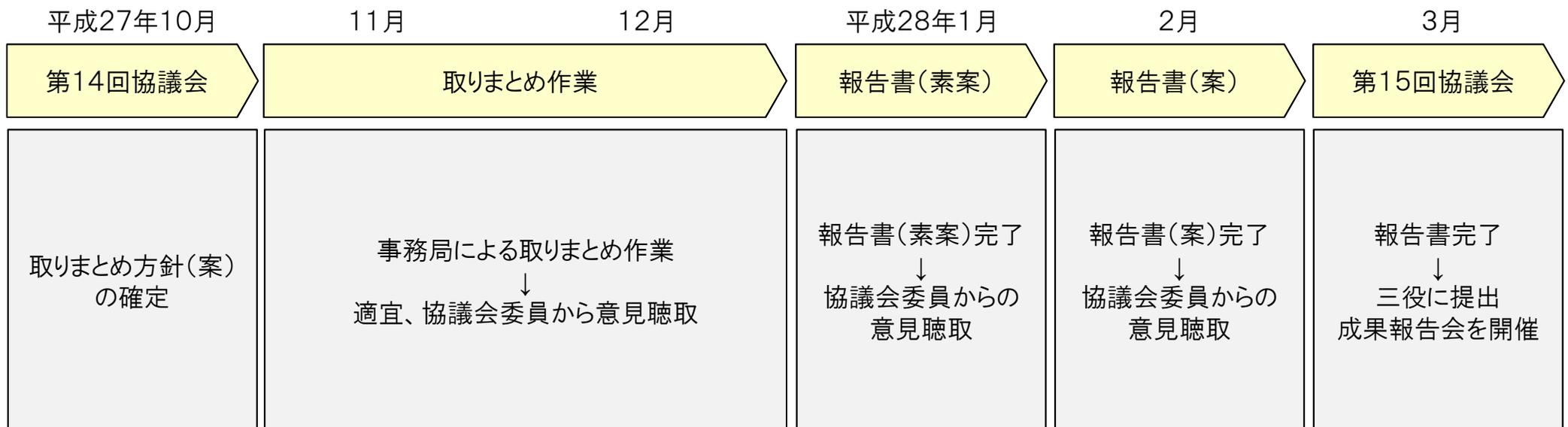
平成27年10月27日(火)

1 あきたスマートシティ・プロジェクトの取りまとめについて

- ・ 本プロジェクト実施の背景、実施内容と課題、協議会としての総括・評価としてまとめる
- ・ 上記の内容を取りまとめた「あきたスマートシティ・プロジェクト 報告書(仮称)」を作成

構成(案)

- ・ 計画の背景、目的および社会情勢の変化
 - ・ 個別プロジェクトの実施内容、成果・課題および評価
 - ・ プロジェクトの総括・評価
- ・ とりまとめスケジュールは次のとおり



2 計画の背景、目的および社会情勢の変化

- ・ 平成22年度(平成23年3月)の基本計画策定から5年間の社会情勢の変化を記載
 - ・ 震災後のエネルギー政策の変化、人口減少の危機意識と地方創生の動き 等
- ・ 事業実施期間中にフォーカスされた事業の目的を記載
 - ・ 環境立市あきたの実現、温暖化ガス排出量の削減等に関しては不変の目的であるが、地域経済の活性化、高齢化・人口減少への対応について計画策定当初よりその重要性が増してきた。

基本計画に掲げられた目的（平成22年度末時点）

5年間の社会情勢の変化

・環境立市あきたの実現

ITの高度利用によるまち全体のエネルギー使用の効率化
 ライフスタイル・ワークスタイルの低炭素化

・秋田市の抱える課題の解決

環境関連産業等による地域経済の活性化

温室効果ガスの削減

高齢化・人口減少に対応した低環境負荷型都市構造
 市有施設の省エネ化

・新庁舎との連携

市庁舎ゼロエミッション、市庁舎を中心としたエコシティ

- ・ 東日本大震災による各種コスト(建設費、電気料金等)の上昇
- ・ 固定価格買取制度などによる再生可能エネルギー導入促進
- ・ 人口減少による地方存続の危機(国による地方創生の動き)

3 個別プロジェクトの実施内容、成果・課題および評価

- ・ 基本計画9プロジェクト、新規2プロジェクトの取組内容、成果、課題について記載、評価
- ・ 章冒頭に総括表を掲載

総括表(別紙)参照

4 プロジェクトの総括・評価

- あきたスマートシティ・プロジェクトの成果を3つの視点から総合的に評価する。

プロジェクトの目的(基本計画より)

評価の視点

環境立市あきたの実現

- まち全体のエネルギー使用効率の最適化
- 市民のライフスタイル・ワークスタイルを、「秋田らしい」低炭素なものに転換

秋田市の抱える課題の解決

- 環境関連産業等による地域経済の活性化
- 2020年までに、1990年比で25%の温室効果ガス排出量の削減目標に近づける
- 高齢化、人口減少に対応した低環境負荷型コンパクトシティの実現
- 市有施設の省エネ化

新庁舎建設との連携

- 新庁舎建設と連携し、市庁舎のゼロエミッション化等を検討

① 秋田市のブランド化

【評価項目】

- 創エネ、省エネの取組みに関する情報発信
- エコツアー、環境教育等、環境関連の来訪者増加
- 観光客、ビジネス等の来訪者に向けたPR

② 秋田市全体の低炭素化

【評価項目】

- 市有施設の省エネ、創エネ
- 民間事業所、家庭の省エネ、創エネ
- 市民のライフスタイル、ワークスタイルの変革

③ 地域経済の活性化

【評価項目】

- 環境関連産業の創出、活性化
- 富の地域循環

5 プロジェクトの総括・評価 ～①「秋田市のブランド化」の視点～

- ・ 各プロジェクトで、環境のブランド化に向けた取組みは進めてきた。
- ・ しかし、「秋田市＝環境」とのイメージ確立には至っていないため、継続した情報発信のほか、他自治体に先駆けた取組が必要

1. 創エネ、省エネ、ライフスタイル変革の取組みに関する情報発信

- ・ 秋田市メガソーラー事業
最終処分場跡地を利用したリース方式による自治体主導型メガソーラーとして注目を集める(平成25年10月稼働)
- ・ 次世代エネルギーパーク事業
平成26年10月に経済産業省の認定を受け、同省ホームページや各種報道機関により全国に情報発信
- ・ 地域LEED事業
秋田市の地域ブランド化のため、認証取得を検討したが、費用対効果の観点からより有効な手段を検討
- ・ ライフスタイル変革
初の自治体主導の取組みとして各種マスコミに紹介。「90歳ヒアリング」は2013年グッドデザイン「未来づくりデザイン賞」受賞

2. エコツアー、環境教育等、環境関連の来訪者増加

- ・ 次世代エネルギーパーク事業
平成27年6月から見学ツアーを実施し、10/20現在で37団体410名を受け入れ(年間1,000名の予定)
- ・ グリーンツーリズム事業
秋田県「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」の採択を受け、土崎の着地型観光構築に向けた取組みを実施し、民間事業者が自主運営として自立
- ・ 低炭素モビリティ事業
海外からの観光客を対象とした自転車を利用したエコツアーの企画を検討するも環境整わず未実施

6 プロジェクトの総括・評価 ～②「秋田市全体の低炭素化」の視点～

- ・ 市有施設の省エネ、創エネでは成果。今後は民間事業所、家庭に対する取組が必要
- ・ 市民主体の低炭素化は、ライフスタイルの変革が重要であり、継続的で着実な取組が必要

1. 市有施設の省エネ・創エネ

- ・ 情報統合管理基盤
可視化のほか、省エネ支援による全市有施設のエネルギー使用量を削減)
- ・ 地域ESCO事業
対象4施設において、削減保証額比100%以上の出来高実績
- ・ ペレットボイラー普及促進事業
市有5施設へのペレットボイラー導入(合計2,003kW 年間458トンCO₂の削減)
- ・ 秋田市メガソーラー事業
2014年度実績2,278MWh。652世帯分の発電量。

2. 民間事業所、家庭の省エネ、創エネ

- ・ ペレットボイラー普及促進事業
秋田市木質ペレットボイラー等導入補助制度を実施

3. 市民のライフスタイル、ワークスタイルの変革

- ・ ライフスタイルイノベーション
未来の環境制約を踏まえた豊かな暮らしの創造に向けた取組「未来の暮らし創造塾」を立ち上げ、「シェアキッチン」を実施
- ・ 低炭素モビリティ事業
カーシェアや自転車利活用に関する検討を実施するも環境整わず未実施
- ・ アプリ活用情報発信事業
行政情報を開放し、市民の環境活動の支援を行う。提供情報、実施スキームを検討。全庁体制での実施が求められる。

7 プロジェクトの総括・評価 ～③「地域経済の活性化」の視点～

- ・ 秋田市内企業の省エネビジネス進出を支援
 - ・ 市有施設における成果を踏まえ、民間事業者や技術者の育成のほか、民間事業者間において省エネに関するビジネス展開を促す仕組みが必要
- ・ 地産エネルギーの導入による、富の地域循環の流れは着実に実施
 - ・ 家庭への再生可能エネルギー導入促進による富の地域循環促進が必要

1. 環境関連産業の創出、活性化

・ 地域ESCO事業

市内事業者に対するESCO事業育成(小規模ESCO事業)。

2. 富の地域循環

・ 秋田市メガソーラー事業

売電収入9,615万円(2014年度)。電気料金に上乗せされた再エネ賦課金の一部を秋田市に還流。

・ バイオマス発電事業

溶融施設の再生可能エネルギー固定価格買取制度バイオマス発電設備認定。

従来の売電収入(年間186,994千円)に比べ増加(413,275千円)。

・ ペレットボイラー普及促進事業

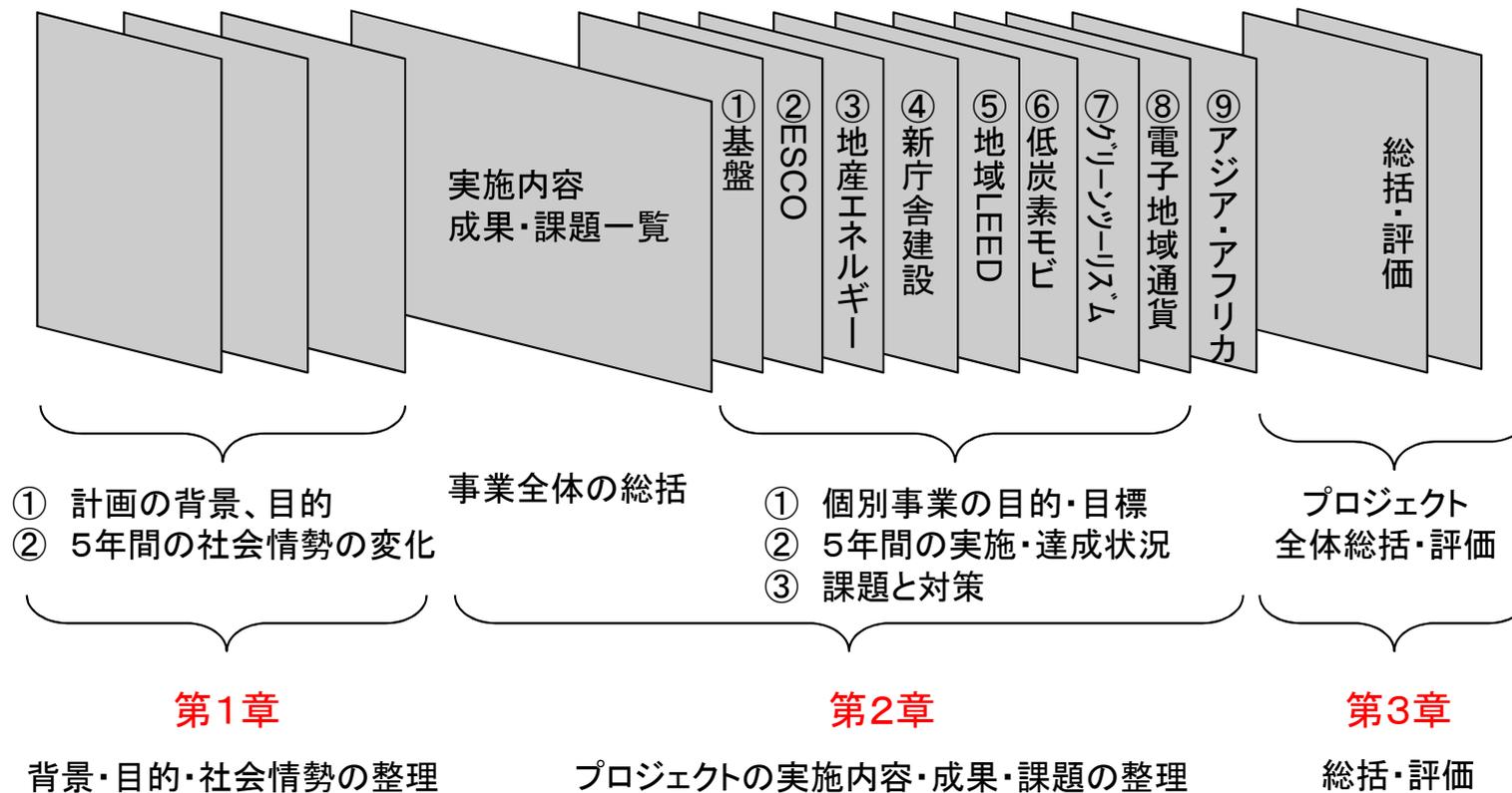
市有5施設へのペレットボイラー導入により、約365トンのペレットを消費。

化石燃料への支出が減少し、市内ペレット製造業者および製材業者の収益が増加。

8 あきたスマートシティ・プロジェクトの取りまとめについて

- ・ プロジェクト立ち上げの背景・目的および実施内容を記載し、その成果・課題のほか本協議会における総括・評価を整理、とりまとめる。
- ・ 報告書は、「あきたスマートシティ・プロジェクト 報告書(仮称)」として取りまとめる。
- ・ 報告書の構成(案)は次のとおり。

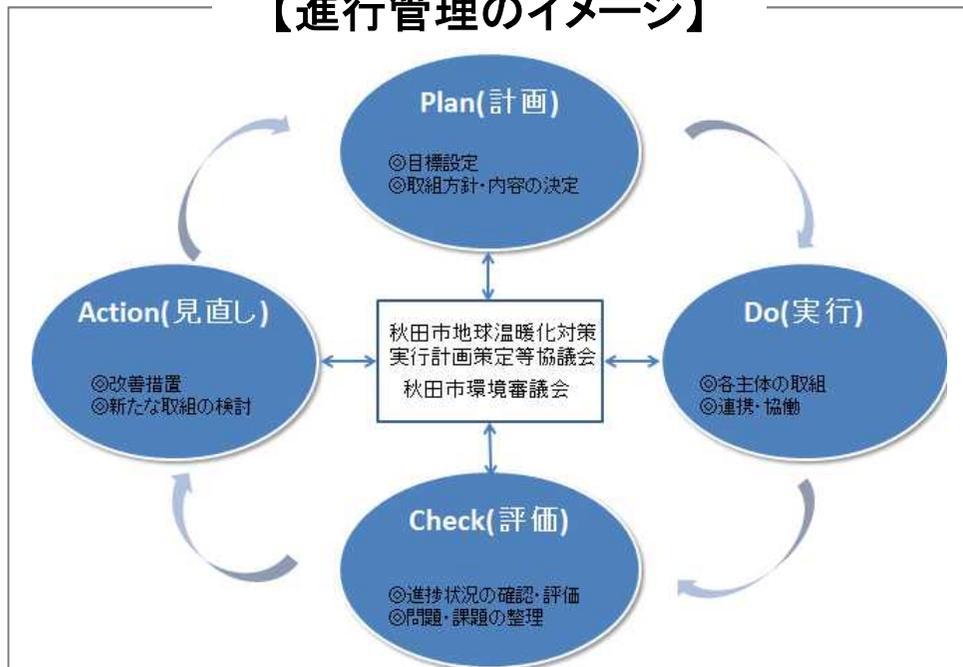
あきたスマートシティ・プロジェクト 報告書構成(案)



【参考】 秋田市地球温暖化対策実行計画について

- ・ 現在見直しを進めており、平成28年3月に作業完了予定
- ・ 計画は「創エネ」「省エネ」「ライフスタイル変革」の三本柱で構成し、スマートシティ・プロジェクトの取組成果を反映していく
- ・ 実行計画の推進体制および進行管理はイメージ図のとおり

【進行管理のイメージ】



【推進体制のイメージ】

